

米中対立深刻化の中で、台湾統一をどう回避し、 どう備えるか？

豊田 正和

1 ロシアが、ウクライナに武力侵攻して、1年余経過した。
2 毎日のように、多くの市民が殺されるのを見ていると、これ
3 が、戦後の世界なのだろうかと思わざるを得ない。明らかな
4 国際法違反であるにもかかわらず、国際連合も、G7も、G20
5 もロシアの蛮行を止めることができない今の国際体制に、多
6 くの人が無力感を感じている。しかも、多くの専門家は、こ
7 の危機は、しばらく続かざるを得ないと、先行きに悲観的で
8 ある。戦後の国際秩序を維持管理していたのは、国際連合で
9 はなく、Pax Americanaであったのであり、それが壊れたこ
10 とを、改めて再認識せざるを得ない。

11 振り返って、アジアを見てみると、米中の対立の深刻化が
12 あり、台湾をめぐる緊張がある。中国の習近平主席は、「台
13 湾統一を実現しないとイケない。」と言い、国内問題を解決
14 するための歴史的任務ととらえている。中国は、台湾を州の
15 一つと位置付けて国内問題というが、「民主的に選ばれた安
16 定的政治の一方的破壊は、国連憲章条文の基本的な人権と人間
17 の尊厳を確認する」という法の支配に明らかに反している。
18 それ故に、これに対し、米国のバイデン大統領は、「武力を
19 行使してでも、支援する」と述べている。

20 それでは、日本はどうしたらよいのか。国家の存亡をかけ
21 た備えと行動を求められている。まずは、そうした事態を回
22 避するために力を注ぐことだ。次に、不幸にも回避できな
23 かった時に備えることだ。

24 回避策の第一は、「台湾有事のシナリオを分析し、どのシ
25 ナリオにも備える」ことであり、これが抑止につながる。軍
26 備の強化はその一環であり、日本の防衛費の倍増という議論
27 は、ここから出てきている。もはや、米国だけに頼るわけに
28 行かない。戦後を支えた Pax Americana は終わったのだか
29 ら。米国とともに米・日・台湾の緊密連携によって、中国の
30 武力行使に対峙する覚悟を決めることが必要だ。

31 回避策の第二は、「同盟国や、友好国との協力の強化」だ。
32 日米同盟の強化は当然として、クアッド（自由、民主主義や
33 法の支配と言った基本的価値を共有する日本、米国、豪州、
34 及びインドという四か国の協力枠組み）、AUKUS（米国、英
35 国、豪州によるインド・太平洋における安全保障に主軸を置
36 いて協力）などを通じた協力も必要だ。

37 第三の回避策は、「日中間の相互理解の促進」だ。気候変
38 動や、高齢化対策と言った共通の課題に協力して取り組むと
39 ともに、人的交流を深めることだ。政界、財界、官界の人材
40 交流のみならず、学生など若い人々の交流機会を増やし、相

互に学びあうことも重要である。コロナ災禍の下で、細って
いた双方の国の観光客の拡大・再開も急を要す。

一方、回避できなかった時の備えも重要だ。

備え策の第一は、「日本の戦略的不可欠性の維持強化」だ。
安全保障等に関連する様々な分野で、先進的な重要技術の研
究開発を促進する一方、人の流動や企業買収を通じた重要技
術の流出を防止し、日本の製品・技術が継続的に不可欠な存
在であり続ける努力が喫緊の課題だ。

備え策の第二は、「サプライチェーンの強硬化」だ。中国
のGDPは、ロシアのほぼ10倍であり、今や、日本を含め最
大の貿易相手国となった国が多い。中国に経済制裁を施すこ
とになれば、中国だけでなく、制裁側も大きなダメージを受
ける。しかも、日本にとっては、重要な市場であるのみなら
ず、サプライチェーンで中国と結びついた品目は、ハイテク
製品だけではない。鉱物資源や一般商品も含まれる。製造拠
点の多元化・分散化を含め、サプライチェーンの再構築を
図る必要がある。その一環として、中国に依存しすぎることの
回避が必要であり、企業の海外投資先の多極化等を通じて、
中国市場の重要性を相対化する必要がある。そのためには、
政府支援策として、例えば、ASEAN、インドへの第二 ODA
的な援助を拡大し、ハード面、ソフト面ともに広範な支援を
強化し、これらの国への日本企業の投資環境を整備すること
も重要である。

備え策の第三は、「極東地域に居住する邦人の安全確保策」
だ。台湾有事は、日本有事となることは必定である。国民の
安全の確保は重要だ。海外法人を未然に避難・帰国させると
ともに、それができなかった時の退避要領についても、軍事
的対応を含めて万全の措置を講ずる必要がある。

この外、様々な回避策、備え策があるが、両政策を念頭に、
日本にとって、もう一段強化すべきことは、「官民インテリ
ジェンスの向上」であろう。政府における対外情報機関の充
実は当然として、企業においても、海外ネットワークが収集
する情報を一元的に分析・評価し、国際情勢を経済活動に生
かす機能の充実が必要であろう。

(一財) 国際経済交流財団
会長 豊田 正和